

株主の皆様へ

第101期報告書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)



東大阪市稲田上町2丁目2番46号

近畿車輛株式会社

(証券コード：7122)

企業理念

我々は、
常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、
豊かで快適な人間環境の実現に貢献します。

経営方針

- 規範を遵守し、顧客第一主義に徹する。
- 創造的な開発をたゆまず推進し、独自の技術を確立する。
- 最高の品質を目指し、技術の蓄積・継承を行う。
- 安全で明るい、活気ある職場にする。
- 人財育成に努め、適正な能力評価を行う。
- 国際的な視野を持ち、世界に貢献する。
- 利潤を確保し、企業発展を続ける。

行動基準

何ごとも、できない理由を考えるより、どうしたらできるかと積極的に考える。
何が何でもやり抜くという哲学を持ち、共に仕事をし、共に喜びを分かち合う。

環境問題への取り組み

当社は、鉄道車両の設計・製造等に関わるあらゆる企業活動において、環境目的・目標を定め、見直しを行いながら、継続的な環境保全と改善活動に取り組みます。

- ・社員一人ひとりが環境問題への関心を深め、責任のある行動をし、環境の保全に努めます。
- ・製品の製造及びサービスに用いる資源、エネルギーを有効に活用します。
- ・環境に関する法規制を守り地球環境負荷の低減に積極的に取り組みます。

第 101 期 報 告 書

事 業 報 告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果並びに今後の課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や外交問題を始めとする政治の混迷の影響等により不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代を機に経済対策への期待感から円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見え始めました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループにおける業績は次のとおりとなりました。

鉄道関連事業につきましては、受注高はロサンゼルス郡都市交通局向けの大型案件などにより、433億8千2百万円（前連結会計年度比408.4%）と大幅に増加し、期首繰越受注高を合わせた受注総額は636億4千1百万円（前連結会計年度比128.0%）となりました。売上高は、JR向け新幹線電車や特急電車、近鉄向け新観光特急電車、カイロ地下鉄向け電車などがありましたが、主にアメリカ子会社の減少により215億3千3百万円（前連結会計年度比73.5%）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は7億7千3百万円（前連結会計年度比108.0%）となりました。

以上により、売上高は223億7百万円（前連結会計年度比74.3%）となりました。

一方、損益面では、売上高の減少により、営業損失は7千6百万円（前連結会計年度の営業利益29億5千8百万円）となりましたが、当連結会計年度は為替差益が発生したため、経常利益は2億1百万円（前連結会計年度比6.6%）、当期純利益は4億7千4百万円（前連結会計年度比25.9%）となりました。

また、当期の当社における業績につきましては、受注高は239億8千8百万円（前期比288.3%）、期首繰越受注高を合わせた受注総額は444億7千2百万円（前期比106.3%）、売上高は207億2千4百万円（前期比93.9%）となりました。

また、営業利益は2億8千7百万円（前期比18.8%）、経常利益は8億6千3百万円（前期比45.3%）、当期純利益は9億9千3百万円（前期比83.5%）となりました。

次に今後の見通しにつきましては、国内市場は、新幹線や地下鉄の新規開業や省エネ型車両への代替の需要が一部見込まれますが、中長期的には少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道事業者からの車両発注は減少傾向にあるものと予想されます。また、海外市場は、都市インフラ整備のための鉄道計画や高速鉄道計画が各地で予定されていますが、各国の財政事情に加え、欧州メーカーの他、中国、韓国等の新興国メーカーとの受注競争が激化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しくなることが予想されます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、西日本旅客鉄道株式会社との業務提携の成果を上げるとともに、全社を挙げて企画・戦略機能の強化を図り、組織運営の変革を行いながら社員のモチベーションアップと企業風土改革に取り組んでまいります。また、電機・部品メーカーとのアライアンスを組み、「総合車両メーカー」としての機能を確保しながら、グローバル市場における競争力の強化を図ります。さらに、西日本旅客鉄道株式会社及び近畿日本鉄道株式会社との協業により、車両納入後のメンテナンスまでを視野に入れた世界の交通インフラ整備に貢献してまいります。具体的には、アメリカにおける新たなビジネスモデルの構築に取り組むほか、自社開発した充電型バッテリー電車「Smart BEST」や低床式バッテリー車両「ameriTRAM」の商品化を進める等、国内外の顧客ニーズを先取りした積極的な技術提案型営業活動を進めて、受注確保と業績の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は2億2千9百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

車両運搬具改良、インダイレクトスポット溶接機の自動化

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第98期 (平成21年度)	第99期 (平成22年度)	第100期 (平成23年度)	第101期 (当連結会計年度) (平成24年度)
受 注 高(百万円)	25,871	16,597	10,622	43,382
売 上 高(百万円)	55,306	52,587	30,033	22,307
経 常 利 益(百万円)	8,619	7,947	3,049	201
当 期 純 利 益(百万円)	4,741	4,913	1,830	474
1株当たり当期純利益 (円)	68.83	71.36	26.59	6.89
総 資 産(百万円)	57,213	45,538	44,779	44,900
純 資 産(百万円)	29,062	32,322	33,557	35,452

(注) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数(自己株式数を控除した株式数)に基づき算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第98期 (平成21年度)	第99期 (平成22年度)	第100期 (平成23年度)	第101期(当期) (平成24年度)
受 注 高(百万円)	23,300	14,203	8,321	23,988
売 上 高(百万円)	41,964	35,189	22,072	20,724
経 常 利 益(百万円)	5,717	4,829	1,908	863
当 期 純 利 益(百万円)	3,095	2,946	1,190	993
1株当たり当期純利益 (円)	44.94	42.79	17.28	14.43
総 資 産(百万円)	42,521	36,469	35,623	33,911
純 資 産(百万円)	23,072	25,289	26,246	27,824

(注) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数(自己株式数を控除した株式数)に基づき算出しております。

(5) 重要な親会社、子会社及び関連会社の状況（平成25年3月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
KINKISHARYO (USA) INC.	千米ドル 2,000	100.0 %	鉄道車両及びその部品の製造、販売
KINKISHARYO International, L.L.C.	1,000	— (100.0)	鉄道車両及びその部品の製造、販売

(注) () 内の数字は、当社の子会社を含めた出資比率であります。

③ 重要な企業結合等の状況（重要な業務提携）

車両の開発、設計、製造、保守、改造に至る業務及び技術の連携を図るため、西日本旅客鉄道株式会社と業務提携を行っております。

(6) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

部門	主要製造品目及び施設
鉄道車両	電車、気動車、客車、車両用部品
不動産賃貸	東大阪商業施設、所沢商業施設

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
945名	85名増

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
787名	96名増	41才 11月	20年 1月

(注1) 他社への出向者及び期間雇用の嘱託社員（109名）は含んでおりません。

(注2) 企業集団及び当社の使用人数の増加の主な理由は子会社の設計業務を当社に一元化したことによるものです。

(8) 主要な営業所及び工場 (平成25年3月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	大阪府東大阪市
車 両 事 業 本 部	
東 京 事 務 所	東京都港区
名 古 屋 事 務 所	愛知県名古屋市中村区
大 阪 事 務 所	大阪府東大阪市
九 州 事 務 所	福岡県福岡市博多区
車 両 製 作 所	大阪府東大阪市

② 子会社等

名 称	所 在 地
KINKISHARYO (USA) INC.	アメリカ
KINKISHARYO International, L.L.C.	アメリカ

(9) 主要な借入先 (平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、剰余金の処分の方針といたしましては、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針といたしております。また、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、内部留保を厚くして、財務体質を強化することも重要と考えております。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をご承認いただいております。

3. 会社の株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

株式の状況

- | | | |
|--------------|------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 普通株式 | 120,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 普通株式 | 69,083,597株 |
| ③ 株主数 | | 5,946名 |
| ④ 大株主(上位10名) | | |

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	20,846	30.28
近畿日本鉄道株式会社	9,708	14.10
西日本旅客鉄道株式会社	3,454	5.02
日本生命保険相互会社	2,226	3.23
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライア ント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジ ー エフイーエイシー	2,078	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,819	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,053	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	827	1.20
三菱重工業株式会社	770	1.12
ジェーピーモルガンチェースバンク380055	511	0.74

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

4. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	※森 下 逸 夫	
取締役相談役	櫻 井 紘 一	
専務取締役	宮 本 勉	車両事業本部長 株式会社ケーエステクノス代表取締役社長 KINKISHARYO (USA) INC. 取締役
専務取締役	岡 根 修 司	車両事業本部副本部長、資材部担任
常務取締役	矢 辺 幸 平	経営管理室長、監査部担任 株式会社ケーエスサービス代表取締役社長
常務取締役	熊 代 俊 夫	車両事業本部副本部長、事業企画室長、国内営業部担任 KINKISHARYO (USA) INC. 取締役
取 締 役	岩 本 謙 吾	車両設計室長
取 締 役	堀 江 富士雄	車両エンジニアリング部長、研究開発部担任
取 締 役	※大 場 章 好	車両製作所長 KINKISHARYO (USA) INC. 取締役
取 締 役	※谷 貞 二	海外事業室長
取 締 役	※吉 川 富 雄	品質保証部長
取 締 役	和田林 道 宜	近畿日本鉄道株式会社代表取締役副社長
監査役（常勤）	吉 田 二三男	
監 査 役	野 崎 篤 彦	公益財団法人日本生命済生会理事長
監 査 役	美 根 晴 幸	美根法律事務所弁護士
監 査 役	※松 下 育 夫	近畿日本鉄道株式会社監査役

- (注) 1. 取締役和田林道宜は、社外取締役であります。
2. 監査役野崎篤彦、監査役美根晴幸及び監査役松下育夫は、社外監査役であります。
3. 監査役野崎篤彦は、東京・大阪両証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 平成24年6月28日開催の第100回定時株主総会において、※の森下逸夫、大場章好、谷貞二、吉川富雄は新たに取締役に、松下育夫は新たに監査役に選任され、同日就任しました。
5. 常務取締役杉本嘉孝及び監査役植田和保は、平成24年6月28日、任期満了により退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の総額
取 締 役	13 名	263 百万円
監 査 役	5 名	29 百万円
合 計	18 名	293 百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員（社外取締役1名及び社外監査役4名）に対する報酬等の総額は7百万円
であります。
2. 上記の人数には、平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、
社外監査役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第97回定時株主総会において年額3億6,000万
円以内（うち社外取締役分は年額400万円以内）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第82回定時株主総会において月額350万円以内
と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況と当社との関係（平成25年3月31日現在）

区 分	氏 名	重要な兼職の状況	当社との関係
取 締 役	和田林道宜	近畿日本鉄道株式会社 代表取締役副社長	当社は、当社の特定期関係事業者 である近畿日本鉄道株式会社の 鉄道車両を100%受注しており ます。
監 査 役	野崎 篤彦	公益財団法人日本生命済生会 理事長	当社と公益財団法人日本生命済 生会との間には、特別な関係は ありません。
監 査 役	美根 晴幸	美根法律事務所弁護士	当社は、同氏と顧問弁護士契約 を結んでおります。
監 査 役	松下 育夫	近畿日本鉄道株式会社 監査役	当社は、当社の特定期関係事業者 である近畿日本鉄道株式会社の 鉄道車両を100%受注しており ます。

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	和田林道宜	当事業年度開催の取締役会8回のうち4回に出席し、議案並びに報告事項に対して、鉄道事業会社の見地から適宜適切な発言を行っております。
監査役	野崎 篤彦	当事業年度開催の取締役会8回、監査役会9回の全てに出席し、議案並びに報告事項に対して、疑問点等を明らかにするための質問のほか、金融機関における監査役としての経験と幅広い見識に基づく見地から、適宜適切な発言を行っております。
監査役	美根 晴幸	当事業年度開催の取締役会8回、監査役会9回の全てに出席し、議案並びに報告事項に対して、疑問点等を明らかにするための質問のほか、主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持について適宜適切な発言を行っております。
監査役	松下 育夫	監査役就任後開催の取締役会7回のうち6回、監査役会7回のうち6回に出席し、議案並びに報告事項に対して、疑問点等を明らかにするための質問のほか、鉄道事業会社における代表取締役、監査役としての豊富な経験に基づく見地から、適宜適切な発言を行っております。

6. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 会計監査人としての報酬等の額	43百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、KINKISHARYO (USA) INC.、KINKISHARYO International, L.L.C. は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているKPMG LLPの監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、当社の都合による場合のほか、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任について必要な措置をとるものとする。

7. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び社員の行動の拠り所となる「経営方針」において、規範の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「企業倫理行動規範」を制定し、これを周知するための処置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「コンプライアンス（企業倫理）委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス（企業倫理）統括チーム」を設け、具体的な仕組み作りや社内研修などを実施する。更に、法令や企業倫理、社内規定に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、「コンプライアンス社内通報規則」を設け、社員からの通報や相談を受け付ける体制を整備する。

内部統制を整備・運用する部門が定期的な点検を実施する一方、内部監査機能を強化するため、「監査部」を設置している。

反社会的勢力、団体に対しては、「企業倫理行動規範」に基づき、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断することを基本方針としている。また、平素から所轄の警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当な要求には外部専門機関と連携して組織的に対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び定款で定められている事項に加え、対象、担当、期間、管理方法などを明記した「文書取扱規定」などの社内規定を整備し、これらに則った適切な保存、管理を実施するとともに、担当部署が定期的な保存、管理状況の点検などを実施する。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業などのリスクを適切に管理するため、リスク管理に係る諸規定類を整備し、各部署における内部牽制を図るとともに、重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」などの会議体において、個別のリスクの管理について審議を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長が業務の執行を統括するとともに、適正な業務組織と分掌事項を設定する。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役相互の経営監視の観点に配慮しつつ、担当業務を明確に定め、取締役による迅速な意思決定を図っていく。

役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「経営会議」など当社独自の会議体や、個別の経営課題ごとの委員会組織を状況に応じて設置する。

(5) 連結グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社及び関連会社に対する適正な統治を図るため、「関係会社管理内規」を制定するとともに、会社ごとの責任経営体制を構築する。

また、関連会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない取引については、法令で定める特段の審査手続を設ける。

「監査部」は、法令に定めのある場合のほか、必要に応じて子会社及び関連会社の監査を実施する。

(6) 監査役の監査に関する体制

取締役及び取締役会は、監査役及び監査役会の監査に関する事務を処理するため、「監査役付」の職務を設ける。「監査役付」の社員は、監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得る。

取締役及び取締役会は、監査役が取締役会に出席し、必要があると認める場合は意見を述べることを求めるとともに、常勤の監査役が「経営会議」などの重要会議に出席し、意見を述べることを求める。

取締役及び取締役会は、監査役が何時でも取締役及び社員に対し必要な報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査し、日常の業務について意見を述べるほか、業務執行に係る文書その他重要な文書の回覧を受け、必要に応じて子会社から営業の報告を求めることができる体制を確保するとともに、監査役会が必要に応じて取締役、社員及び会計監査人その他関係者の出席を求めた場合これを妨げない。

取締役及び取締役会は、監査役の監査に関する体制の整備に当たっては、監査役及び監査役会の同意を得る。

以 上

この方針により、当期の取り組み事項として、コンプライアンスに係る日常活動の実践のほか、関係する諸規定類の整備などに重点的に取り組みました。

8. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、特定関係事業者など主要株主が所有する株式の議決権割合を鑑みて、現時点では買収防衛策を導入いたしておりません。

しかしながら、当社の企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な買付者が出現する可能性が生じた場合には、買収防衛策の導入の是非、必要性等を含めて検討してまいります。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

比較連結貸借対照表の要旨

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金	17,245	22,748	1 支払手形及び買掛金	4,116	1,572
2 受取手形及び売掛金	4,717	2,553	2 未払法人税等	639	71
3 仕掛品	8,283	3,939	3 賞与引当金	287	305
4 原材料及び貯蔵品	482	412	4 製品保証引当金	629	460
5 その他	1,672	1,666	5 受注損失引当金	881	764
貸倒引当金	△11	△3	6 その他	1,922	3,353
流動資産合計	32,390	31,316	流動負債合計	8,478	6,528
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産	7,539	7,063	1 退職給付引当金	1,240	1,500
2 無形固定資産	103	91	2 その他	1,503	1,419
3 投資その他の資産			固定負債合計	2,743	2,919
(1) 投資有価証券	4,257	5,690	負債合計	11,221	9,447
(2) その他	546	793	(純資産の部)		
貸倒引当金	△58	△55	I 株主資本		
投資その他の資産合計	4,745	6,428	1 資本金	5,252	5,252
固定資産合計	12,388	13,584	2 資本剰余金	3,124	3,124
資産合計	44,779	44,900	3 利益剰余金	27,263	27,393
			4 自己株式	△95	△95
			株主資本合計	35,545	35,675
			II その他の包括利益累計額		
			1 その他有価証券評価差額金	319	1,261
			2 繰延ヘッジ損益	14	2
			3 為替換算調整勘定	△2,322	△1,486
			その他の包括利益累計額合計	△1,988	△222
			純資産合計	33,557	35,452
			負債・純資産合計	44,779	44,900

比較連結損益計算書の要旨

区 分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	30,033	22,307
II 売上原価	23,287	19,163
売上総利益	6,745	3,144
III 販売費及び一般管理費	3,786	3,221
営業利益又は営業損失(△)	2,958	△76
IV 営業外収益		
1 受取利息	23	37
2 受取配当金	82	97
3 為替差益	—	127
4 雑収入	76	52
営業外収益合計	183	313
V 営業外費用		
1 支払利息	12	1
2 為替差損	44	—
3 雑支出	35	33
営業外費用合計	92	35
経常利益	3,049	201
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	130	270
特別利益合計	130	270
税金等調整前当期純利益	3,180	471
法人税、住民税及び事業税	1,330	59
法人税等調整額	19	△62
当期純利益	1,830	474

連結株主資本等変動計算書の要旨

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	5,252	3,124	27,263	△95	35,545	319	14	△2,322	△1,988	33,557
当連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△344		△344					△344
当 期 純 利 益			474		474					474
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						941	△12	836	1,766	1,766
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	130	△0	129	941	△12	836	1,766	1,895
当 期 末 残 高	5,252	3,124	27,393	△95	35,675	1,261	2	△1,486	△222	35,452

比較連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

区 分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日) (至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日) (至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844	4,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	△78
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△345
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△335	1,054
V 現金及び現金同等物の増加額	2,029	5,502
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,416	16,445
VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,445	21,948

個別財務諸表

比較貸借対照表の要旨

	前 期 (平成24年3月31日)	当 期 (平成25年3月31日)		前 期 (平成24年3月31日)	当 期 (平成25年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	区 分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金	9,577	13,121	1 支払手形及び買掛金	2,986	873
2 受取手形及び売掛金	3,270	2,388	2 未払法人税等	583	70
3 原材料	465	399	3 賞与引当金	268	284
4 仕掛品	8,089	3,402	4 製品保証引当金	629	460
5 その他	1,516	1,115	5 受注損失引当金	881	245
貸倒引当金	△2	△1	6 その他	1,338	1,291
流動資産合計	22,917	20,426	流動負債合計	6,689	3,226
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産	7,524	7,040	1 退職給付引当金	1,184	1,441
2 無形固定資産	100	73	2 その他	1,503	1,419
3 投資その他の資産			固定負債合計	2,688	2,860
(1) 投資有価証券	4,507	5,939	負債合計	9,377	6,086
(2) その他	993	845			
貸倒引当金	△418	△414	(純資産の部)		
投資その他の資産合計	5,082	6,370	I 株主資本		
固定資産合計	12,706	13,484	1 資本金	5,252	5,252
資産合計	35,623	33,911	2 資本剰余金	3,124	3,124
			3 利益剰余金	17,629	18,278
			4 自己株式	△95	△95
			株主資本合計	25,911	26,560
			II 評価・換算差額等		
			1 その他有価証券評価差額金	319	1,261
			2 繰延ヘッジ損益	14	2
			評価・換算差額等合計	334	1,264
			純資産合計	26,246	27,824
			負債・純資産合計	35,623	33,911

比較損益計算書の要旨

区 分	前 期	当 期
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	22,072	20,724
II 売上原価	17,962	17,995
売上総利益	4,109	2,729
III 販売費及び一般管理費	2,579	2,441
営業利益	1,530	287
IV 営業外収益		
1 受取配当金	395	422
2 為替差益	—	113
3 雑収入	67	72
営業外収益合計	462	608
V 営業外費用		
1 支払利息	5	—
2 為替差損	43	—
3 雑支出	35	32
営業外費用合計	84	32
経常利益	1,908	863
VI 特別利益		
1 投資有価証券売却益	130	270
特別利益合計	130	270
税引前当期純利益	2,039	1,134
法人税、住民税及び事業税	905	44
法人税等調整額	△56	97
当期純利益	1,190	993

株主資本等変動計算書の要旨

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	5,252	3,124	17,629	△95	25,911	319	14	334	26,246
当 期 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△344		△344				△344
当 期 純 利 益			993		993				993
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）						941	△12	929	929
当期中の変動額合計	-	-	649	△0	648	941	△12	929	1,578
当 期 末 残 高	5,252	3,124	18,278	△95	26,560	1,261	2	1,264	27,824

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
(基準日)	3月31日
	このほか必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。
	やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス)	http://www.kinkisharyo.co.jp
	(当社ホームページ)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

○ご注意

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

投資家情報は、当社ホームページの「投資家のみなさまへ」でご覧いただけます。